



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名

ジャパンシステム株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

9758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 知場 訓久

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 山城 隆志

TEL (03) 3795-1311

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション (米国)

親会社等における当社の議決権所有比率53.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|--------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 4,549 | (△3.8) | 337 | (22.3) | 341 | (22.3) |
| 17年9月中間期 | 4,727 | (3.9) | 276 | (79.7) | 279 | (70.3) |
| 18年3月期 | 10,469 | | 629 | | 637 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 193 | (145.4) | 7 | 42 | — | — |
| 17年9月中間期 | 78 | (11.9) | 3 | 02 | — | — |
| 18年3月期 | 283 | | 10 | 33 | — | — |

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 26,045,692株 17年9月中間期 26,046,090株 18年3月期 26,046,090株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|-------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 8,349 | 4,138 | 49.6 | 158 | 90 |
| 17年9月中間期 | 6,501 | 3,849 | 59.2 | 147 | 80 |
| 18年3月期 | 7,168 | 4,064 | 56.7 | 155 | 52 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 26,045,190株 17年9月中間期 26,046,090株 18年3月期 26,046,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月中間期 | 328 | △1,014 | △103 | 1,915 |
| 17年9月中間期 | 930 | △15 | △78 | 2,455 |
| 18年3月期 | 1,201 | △36 | △78 | 2,704 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 11,500 | 660 | 369 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円17銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、アメリカ合衆国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（EDS）を親会社とし、日本国内においては当社、子会社1社で構成し、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別に表示しております。

（営業品目の内容）

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービスのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

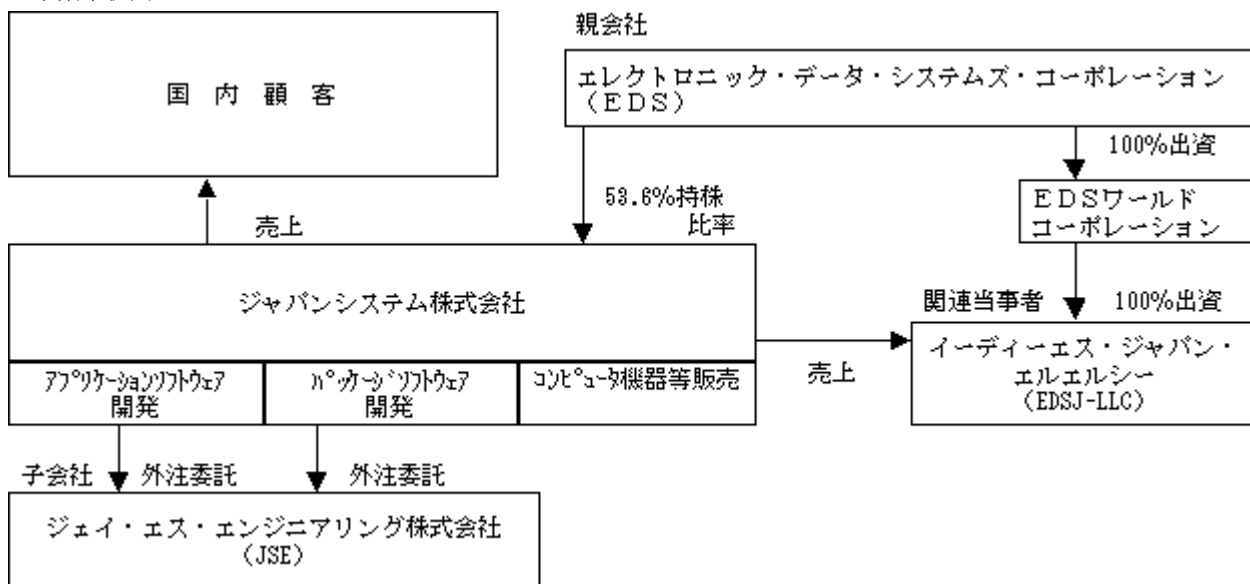
コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売を行っております。

なお、企業集団の状況を図示すると下記のようになります。

子会社一覧表

| 会社名 | 出資比率 | 主な業務内容 |
|--------------------------|--------|-----------------|
| ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（JSE） | 100.0% | ソフトウェアの製造及び運用管理 |

事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は①顧客指向、②株主指向、③品質指向、④社員指向の項目を経営理念として絶えず念頭に事業を推進いたします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針といたしましては、株主さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け効率的な業務遂行による収益力の向上、財務体質の強化を図り、永続的経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

今後の配当方針につきましては、事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案し、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%を目処といたします。

又、内部留保金につきましては、企業間競争の一層の激化に対処するため、競争力の維持・強化及び新規事業や財務体質の強化等に有効に投資していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社の投資単位の引下げについては、今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移、取引高等を勘案しながら検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

企業を取り巻く環境は官から民へ、規制から自己責任へ、競争市場が拡大の一途を辿っております。このような環境下で企業もおのずと“変革”が求められております。そのような背景の中で、当社グループは

“ Total Solution Provider For Innovation ” のコンセプトの下、お客さまにコンサルティングからアプリケーション、ハードウェア、ネットワーク、保守運用までをトータルとして提供し、お客さまの“変革”のお手伝いすることをテーマとして掲げ事業を展開してまいりたいと考えております。

又、中長期的な経営戦略といたしましては、営業・技術の体制変更に伴い、合わせて戦略の見直しを実施し、これらを包括した企業戦略の立案、実行に取り組み、成長基盤を構築して、高い成長力・収益力の実現を目指してまいりたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき経営課題について重要な変更はありません。なお、前連結会計年度に掲げた課題に対処し、激しさを増す企業間競争を勝ち抜くため、以下の施策に取り組んでまいります。

① 業務における優位性

競争力を持つ価格・安定した品質・高い技術力、幅広い業務領域を優位性の糧として、より付加価値の高い企業としてのジャパンシステムブランドの浸透を目指してまいります。

② お客さまとの信頼性

個々のサービスを提供する中で長期的にお客さまとの関係を構築し、信頼される企業を目指してまいります。

③ 製品・技術の優位性

従来の形を打ち破る製品・サービス・トータルパフォーマンスを可能とするため最高の技術・製品を提供する企業を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 (%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|-----------------------------|-----|------------------|---------------------------|
| エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション | 親会社 | 53.8 | ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国) |

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業の取引関係や人的・資本的関係

当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは、当社発行済株式議決権総数の53.8%を保有する筆頭株主であります。当社及びエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションの企業グループ（以下、EDSグループという。）は情報サービスの提供を主な業務としております。

EDSグループは、米国を初め、世界各国に事業を展開しており、当社は、親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーとともに日本国内における顧客を対象に事業を展開しております。当社は日本における事業推進にあたり、EDSグループと協力関係を築く必要があると認識しております。

そこで当社は、EDSグループとの経営情報の交換等を目的として、EDSグループから非常勤取締役6名を含む計7名の取締役を受け入れており、必要に応じて定期的な報告を行っております。又、当社は、親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーからソフトウェアの開発業務を請負っております。

③ 親会社等の企業グループに属することの事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動の影響等

当社の親会社でありますエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは、当社発行済株式議決権総数の53.8%を保有しており、又、当社はEDSグループから7名の取締役を受け入れております。

このような影響力を背景に、当社の親会社でありますエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

④ 親会社等の企業に属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や、人的、資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社はEDSグループの中核事業とほぼ同一の事業を営んでおりますが、事業対象地域により明確に区分されており、EDSグループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。又、当社は、地方自治体を初めとする日本法人の顧客を中心にソフトウェア開発事業を行っており、外国資本の日本子会社の顧客を中心にアウトソーシング事業を行っている親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーとも、サービスの点で異なり、事業分野は重ならず、これらの点においても当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

⑤ 役員の兼務状況

(平成18年9月30日現在)

| 役職 | 指名 | 親会社等又はグループ企業での役職 | 就任理由 |
|---------|-------------------|--|-----------|
| 代表取締役社長 | 知場 訓久 | イーディーエス・ジャパン・エルエルシー ディレクター | 経営体質強化のため |
| 非常勤取締役 | ケリー ジュールス パーセル | イーディーエス・ジャパン・エルエルシー 代表取締役社長 | 経営体質強化のため |
| 非常勤取締役 | 吉田 建 | イーディーエス・ジャパン・エルエルシー 取締役サービス事業本部長 | 経営体質強化のため |
| 非常勤取締役 | 大原 昭夫 | イーディーエス・ジャパン・エルエルシー 取締役営業本部長 | 経営体質強化のため |
| 非常勤取締役 | 島田 嗣仁 | イーディーエス・ジャパン・エルエルシー 取締役財務管理本部長 | 経営体質強化のため |
| 非常勤取締役 | ワン シュアン リャン | エレクトロニック・データ・システムズ・ コーポレーション アジア担当財務責任者 (中国) | 経営体質強化のため |
| 非常勤取締役 | デイビッド エルドン ワート | エレクトロニック・データ・システムズ・ コーポレーション アジア担当COO及び グローバル・セールス・ヴァイスプレジデ ント (中国) | 経営体質強化のため |

- ⑥ 出向者の受け入れ状況
該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 内部牽制組織・組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の管理部門は人事総務本部内において人事部、総務部、購買部の3部門及び管理本部内において経理部、財務部、業務管理部の3部門あわせて6部門で構成されております。又、連結子会社（ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社）では、会社規模が小さいため、連結子会社の管理部が全ての業務を行っております。

当社グループは組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等、各種規程類の整備を行うことにより、職位、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者、決裁権限の範囲を明らかにするとともに、執行役員制度を導入し、業務の効率的運営及び責任体制を確立し、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。

社内管理体制の運用状況を監視する内部監査については、社長直属の組織として、内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき、連結子会社も含めた監査を行うこととしております。

- ② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制に関する基本方針を取締役会で決議し、又、同方針に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会を立ち上げコンプライアンスプログラムの策定及びリスクマネジメントを進めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、重油高等ありながらも企業収益は好調を持続し堅調に推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資は全般的に増加傾向にありますが、価格の抑制や投資効果の訴求、情報処理技術者の不足によるプロジェクト推進の逼迫など情報サービス企業間の競争は日々高まりを見せ、この流れは依然として継続する傾向にあります。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、以下の通り業績の向上と安定化に努めてまいりました。

① 事業部制から本部制への移行

当期のスタートにあたり、従来、各事業部で独立して営業・システムの運営を図ってまいりましたが、よりダイナミックなサービスをお客さまへ提供するため営業、システムをそれぞれ一本化する本部制へと移行し、技術者能力をフルに活用し、又営業活動においては、より効率的なサービスの提供を可能とする体制を構築して、お客さま満足の最大化を目指してまいりました。

② 営業力の強化

営業管理ツールの導入による営業情報の共有化を進め、営業の効率化を図り戦略的な受注政策の展開を図りながら、タイムリーな需要掘り起こしに努めてまいりました。

③ 新規販売品目の追加

より深いお客さま満足を図るためネットワーク設計・構築やセキュリティ診断・分析を販売品目に加えサービスの充実に努めてまいりました。

④ 国内オフショアへの取り組み

SE固有の技術提供から総合的なシステム提案のボリュームを増やし、又技術者不足の解消施策として、技術者の調達が首都圏より容易な拠点（北海道支店、九州支店）の活用を促進するニアショア（国内オフショア）についての取り組みに努めてまいりました。

以上のような取り組みを積極的に進めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は4,549百万円（前年同期比3.8%減）となり、経常利益は341百万円（前年同期比22.3%増）となりました。又、当期純利益は193百万円（前年同期比145.4%増）となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりです。

① アプリケーションソフトウェア部門

当中間連結会計期におきましては、例年とは異なり納入のピークが10月から12月に集中したことにより、売上高は2,596百万円（前年同期比18.7%減）にとどまりました。

② パッケージソフトウェア部門

当中間連結会計期におきましては、前年度の好調な受注が寄与し、又、その後の開発も順調に推移したこともあり、売上高は814百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

③ コンピュータ機器等販売部門

新たに着手したネットワーク設計・構築やセキュリティ診断・分析もこのカテゴリーにあたり、当中間連結会計期間におきましては、従来の機器単品販売は縮退しているもののこの新分野の販売が好調に推移した結果、売上高は1,138百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

通期の見通しは次のとおりです。

情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資は依然堅調に推移すると見ておりますが、技術者の不足がより深刻な様相を呈しており、お客さまの投資効果への高い要求もあり、今後の経営環境の厳しさは継続するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、今後の企業間競争を優位に進めるため、経営改革を更に強力に推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、企業体力の強化の一環として社員満足度の向上と合わせて情報処理技術者の確保を優位に進めるため、キャリアパス制度の見直しや社員教育、処遇の充実に一層努め、お客さまの要望に的確に応えられる体制の構築・強化に努めてまいります。

又、お客さまにより高い満足を提供するため、幅広い製品、ソリューションの発掘に努めてまいります。

平成19年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高11,500百万円、経常利益660百万円、当期純利益369百万円を予想しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益341百万円（前年同期比134.0%増）に加えて前受金が増加した一方で、定期預金の預入及びたな卸資産の増加による支出等の要因により、前中間連結会計期間末に比べ539百万円（前年同期比22.0%減）の減少となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は1,915百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は328百万円（前年同期比64.7%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益341百万円、仕入債務の増加336百万円、前受金の増加832百万円等による増加要因と、たな卸資産の増加996百万円、法人税等の支払327百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,014百万円（前中間連結会計期間に使用した資金15百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の返還による収入4百万円等を上回る定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は103百万円（前年同期比31.9%増）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出102百万円等があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 | | 平成19年3月期 |
|---------------------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率（%） | 64.4 | 60.9 | 59.2 | 56.7 | 49.6 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 102.0 | 119.0 | 134.6 | 117.4 | 77.7 |
| 債務償還年数（年） | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | — | — | — | — |

（注） 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

① 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェアの開発業務は、お客さまからの信頼を得られるよう、品質重視の商品開発を行っておりますが、開発期間や仕様等の変更などの様々な要因により開発プロジェクトの開発コスト及び開発期間の延長に伴い当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループの主要顧客である、NTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社グループとの取引が減少する可能性があります。

③ 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループが展開しております情報サービス事業は、新技術を使用したパソコン、サーバーやソフトウェア開発に関する新技術など常に進化しており、将来の製品や技術に対し不確定な要素があります。

④ 個人情報保護について

個人情報の取扱いにおいて、情報漏洩を防ぐ為の社内システムの整備をはじめ、社内規程に基づき、個人情報保護の研修を毎年行っておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、お客さまからの社会的信用を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーからソフトウェアの開発業務を請負っております。なお、これらの業務は一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。又、当社の親会社でありますエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは、当社発行済株式議決権総数の53.8%を保有しており、当社はEDSグループから7名の取締役を受け入れております。

このような影響力を背景に、当社の親会社でありますエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,455,025 | | 1,915,082 | | 2,704,414 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | | 1,177,068 | | 1,311,555 | | 1,303,271 | |
| 3. たな卸資産 | | 988,336 | | 2,226,537 | | 1,230,357 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 210,456 | | 254,673 | | 275,741 | |
| 5. その他 | ※1 | 129,658 | | 174,082 | | 123,982 | |
| 貸倒引当金 | | △641 | | △11,500 | | △11,000 | |
| 流動資産合計 | | 4,959,902 | 76.3 | 5,870,431 | 70.3 | 5,626,768 | 78.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※2 | | | | | | |
| (1) 工具器具及び備 品 | | 79,715 | | 84,459 | | 78,920 | |
| (2) 土地 | | 25,729 | | 25,729 | | 25,729 | |
| (3) その他 | | 29,461 | 134,905 | 29,358 | 139,547 | 27,913 | 132,562 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 116,774 | | 57,985 | | 102,473 | |
| (2) ソフトウェア仮 勘定 | | 14,928 | | 3,914 | | 3,526 | |
| (3) その他 | | 9,348 | 141,050 | 9,348 | 71,247 | 9,348 | 115,347 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 181,206 | | 199,845 | | 202,300 | |
| (2) 賃貸不動産 | | 11,566 | | 11,199 | | 11,378 | |
| (3) 保証金 | | 350,080 | | 350,990 | | 350,284 | |
| (4) 長期性預金 | | — | | 1,000,000 | | — | |
| (5) 繰延税金資産 | | 715,364 | | 701,757 | | 722,187 | |
| (6) その他 | | 85,100 | | 44,700 | | 85,100 | |
| 貸倒引当金 | | △77,900 | 1,265,417 | △39,900 | 2,268,592 | △77,900 | 1,293,350 |
| 固定資産合計 | | 1,541,374 | 23.7 | 2,479,388 | 29.7 | 1,541,261 | 21.5 |
| 資産合計 | | 6,501,277 | 100.0 | 8,349,819 | 100.0 | 7,168,029 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|-----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | ※1 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 485,424 | | 1,208,976 | | 872,348 | |
| 2. 未払法人税等 | | 106,291 | | 117,705 | | 338,817 | |
| 3. 賞与引当金 | | 276,949 | | 286,153 | | 267,484 | |
| 4. 役員賞与引当金 | | — | | 1,350 | | — | |
| 5. 前受金 | | 563,673 | | 1,194,174 | | 361,350 | |
| 6. その他 | | 307,882 | | 343,067 | | 306,518 | |
| 流動負債合計 | | 1,740,220 | 26.8 | 3,151,426 | 37.7 | 2,146,518 | 30.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 863,500 | | 891,192 | | 890,601 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | 47,848 | | — | | 52,648 | | |
| 3. その他 | — | | 168,645 | | 13,484 | | |
| 固定負債合計 | 911,348 | 14.0 | 1,059,838 | 12.7 | 956,734 | 13.3 | |
| 負債合計 | 2,651,568 | 40.8 | 4,211,265 | 50.4 | 3,103,253 | 43.3 | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 1,302,591 | 20.0 | — | — | 1,302,591 | 18.2 |
| II 資本剰余金 | | 1,883,737 | 29.0 | — | — | 1,883,737 | 26.3 |
| III 利益剰余金 | | 644,289 | 9.9 | — | — | 848,698 | 11.8 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 21,102 | 0.3 | — | — | 31,761 | 0.4 |
| V 自己株式 | | △2,012 | △0.0 | — | — | △2,012 | △0.0 |
| 資本合計 | | 3,849,708 | 59.2 | — | — | 4,064,776 | 56.7 |
| 負債及び資本合計 | | 6,501,277 | 100.0 | — | — | 7,168,029 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 1,302,591 | 15.6 | — | — |
| 2. 資本剰余金 | | — | — | 1,883,737 | 22.5 | — | — |
| 3. 利益剰余金 | | — | — | 923,694 | 11.1 | — | — |
| 4. 自己株式 | | — | — | △2,263 | △0.0 | — | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 4,107,759 | 49.2 | — | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | — | — | 30,794 | 0.4 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 30,794 | 0.4 | — | — |
| 純資産合計 | | — | — | 4,138,553 | 49.6 | — | — |
| 負債純資産合計 | | — | — | 8,349,819 | 100.0 | — | — |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|----------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | ※1 | | 4,727,561 | 100.0 | | 4,549,759 | 100.0 | | 10,469,564 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 3,850,856 | 81.5 | | 3,590,731 | 78.9 | | 8,624,028 | 82.4 |
| 売上総利益 | | | 876,704 | 18.5 | | 959,028 | 21.1 | | 1,845,536 | 17.6 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 600,639 | 12.7 | | 621,441 | 13.7 | | 1,216,231 | 11.6 |
| 営業利益 | | | 276,065 | 5.8 | | 337,586 | 7.4 | | 629,304 | 6.0 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 116 | | | 233 | | | 148 | |
| 2. 受取配当金 | | | 3,762 | | | 3,538 | | | 4,259 | |
| 3. 受取賃貸料 | | | 89 | | | — | | | 89 | |
| 4. 債務整理益 | | | — | | | — | | | 4,537 | |
| 5. 受取手数料 | | 1,491 | | | 1,386 | | | 2,905 | | |
| 6. 法人税等還付加算 金 | | 2 | | | — | | | 12 | | |
| 7. その他 | | 129 | 5,590 | 0.1 | 227 | 5,385 | 0.1 | 147 | 12,101 | 0.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 賃貸不動産減価償 却費 | | 187 | | | 178 | | | 375 | | |
| 2. 賃貸不動産管理維 持費 | | 129 | | | 125 | | | 254 | | |
| 3. 原状回復費 | | 1,288 | | | 1,083 | | | 1,695 | | |
| 4. 古紙廃棄損 | | 865 | | | — | | | 1,290 | | |
| 5. その他 | | — | 2,471 | 0.0 | 109 | 1,496 | 0.0 | 6 | 3,622 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 279,184 | 5.9 | | 341,475 | 7.5 | | 637,782 | 6.1 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却 益 | | 94 | | | — | | | 94 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 656 | 750 | 0.0 | — | — | — | — | 94 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 1,675 | | | — | | | 1,767 | | |
| 2. 固定資産撤去費 | | 3,014 | | | — | | | 3,014 | | |
| 3. 減損損失 | ※3 | 129,330 | 134,019 | 2.8 | — | — | — | 129,330 | 134,111 | 1.3 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 145,915 | 3.1 | | 341,475 | 7.5 | | 503,765 | 4.8 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 94,469 | | | 106,135 | | | 327,301 | | |
| 法人税等調整額 | | △27,279 | 67,189 | 1.4 | 42,159 | 148,294 | 3.3 | △106,671 | 220,630 | 2.1 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 78,726 | 1.7 | | 193,180 | 4.2 | | 283,135 | 2.7 |

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,883,737 | | 1,883,737 |
| II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 1,883,737 | | 1,883,737 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 651,701 | | 651,701 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 78,726 | 78,726 | 283,135 | 283,135 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 78,138 | | 78,138 | |
| 2. 役員賞与 | | 8,000 | 86,138 | 8,000 | 86,138 |
| IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 644,289 | | 848,698 |
| | | | | | |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,302,591 | 1,883,737 | 848,698 | △2,012 | 4,033,014 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △104,184 | | △104,184 |
| 役員賞与(注) | | | △14,000 | | △14,000 |
| 中間純利益 | | | 193,180 | | 193,180 |
| 自己株式の取得 | | | | △251 | △251 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 74,996 | △251 | 74,745 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,302,591 | 1,883,737 | 923,694 | △2,263 | 4,107,759 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 31,761 | 31,761 | 4,064,776 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △104,184 |
| 役員賞与(注) | | | △14,000 |
| 中間純利益 | | | 193,180 |
| 自己株式の取得 | | | △251 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | △967 | △967 | △967 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △967 | △967 | 73,777 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 30,794 | 30,794 | 4,138,553 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 145,915 | 341,475 | 503,765 |
| 減価償却費 | | 5,094 | 4,973 | 10,058 |
| 無形固定資産償却額 | | 63,633 | 48,610 | 107,889 |
| 賞与引当金の増加額 (△減 少額) | | △5,761 | 18,669 | △15,226 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | — | 1,350 | — |
| 退職給付引当金の増加額 | | 23,093 | 591 | 50,194 |
| 役員退職慰労引当金の減少 額 | | △8,990 | △5,487 | △4,190 |
| 貸倒引当金の増加額 (△減 少額) | | △657 | △37,500 | 9,700 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △3,878 | △3,771 | △4,408 |
| 固定資産除却損 | | 1,675 | — | 1,767 |
| 減損損失 | | 129,330 | — | 129,330 |
| 投資有価証券売却益 | | △94 | — | △94 |
| 売上債権の減少額 (△増加 額) | | 648,307 | △8,283 | 522,103 |
| たな卸資産の増加額 | | △119,100 | △996,179 | △361,122 |
| 仕入債務の増加額 (△減少 額) | | △77,272 | 336,627 | 309,652 |
| 未払金の増加額 | | 19,676 | 1,448 | 34,199 |
| 前受金の増加額 | | 208,365 | 832,823 | 6,043 |
| 預り金の増加額 | | — | — | 376 |
| 預り保証金の増加額 | | — | 108,000 | — |
| 未払消費税等の増加額 (△ 減少額) | | △50,739 | 11,955 | △61,628 |
| 役員賞与の支払額 | | △8,000 | △14,000 | △8,000 |
| その他 (△減少額) | | △9,119 | 11,465 | △23,163 |
| 小計 | | 961,479 | 652,767 | 1,207,248 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,878 | 3,771 | 4,408 |
| 法人税等の支払額 | | △35,134 | △327,929 | △10,626 |
| 法人税等の還付額 | | 2 | — | 2 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 930,225 | 328,609 | 1,201,032 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | — | △1,000,000 | — |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | △3,164 | △3,172 | △6,314 |
| 投資有価証券の売却による 収入 | | 290 | 4,000 | 290 |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | △2,739 | △11,778 | △5,264 |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | △12,733 | △4,510 | △31,287 |
| 敷金及び保証金の差し入れ による支出 | | △9,819 | △3,861 | △11,409 |
| 敷金及び保証金の返還によ る収入 | | 13,222 | 4,454 | 14,609 |
| その他 (△減少額) | | △614 | — | 2,400 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | △15,558 | △1,014,868 | △36,977 |
| III 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | — | △251 | — |
| 配当金の支払額 | | △78,138 | △102,821 | △78,138 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | △78,138 | △103,072 | △78,138 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | | 836,528 | △789,332 | 1,085,917 |
| V 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 1,618,497 | 2,704,414 | 1,618,497 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高 | ※ | 2,455,025 | 1,915,082 | 2,704,414 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------------|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング㈱ | 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング㈱ | 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング㈱ |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は主として個別法による原価法を採用しております。 | (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 | (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び賃貸不動産 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> | <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>③ ー</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> | <p>③ ー</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|---|
| | <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> | <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく所要額を計上しておりますが平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に計上しております。 連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は129,330千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,138,553千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は129,330千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>※1 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は137,309千円であります。</p> | <p>※1 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は145,143千円であります。</p> | <p>※1 _____</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は140,348千円であります。</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------|----------|--------------|---------|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|------|----------|----------|-----|-----|---------|----|----|----|----|--------|----------|---|-------|----------|------|----------|--------------|----------|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|------|----------|----------|-------|---|-------|----------|------|----------|--------------|----------|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|------|----------|----------|---------|----|---------|----------|------|----|----|----|----|--------|----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">43,512千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,989千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,231千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">227,200千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,343千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">42,023千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>※2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">その他</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">本社</td><td style="text-align: center;">売却予定資産</td><td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p> | 販売促進費 | 43,512千円 | 役員報酬 | 37,989千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,231千円 | 給料手当・賞与 | 227,200千円 | 賞与引当金繰入額 | 43,053千円 | 退職給付費用 | 13,343千円 | 地代家賃 | 42,023千円 | 貸倒引当金繰入額 | －千円 | その他 | 1,675千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 本社 | 売却予定資産 | 工具器具及び備品 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">34,088千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,282千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,133千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">249,659千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,424千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,925千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">38,112千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> | 販売促進費 | 34,088千円 | 役員報酬 | 33,282千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,133千円 | 給料手当・賞与 | 249,659千円 | 賞与引当金繰入額 | 47,424千円 | 退職給付費用 | 11,925千円 | 地代家賃 | 38,112千円 | 貸倒引当金繰入額 | 500千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">71,579千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,031千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">524,581千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,892千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,751千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">81,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,700千円</td></tr> </table> <p>※2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">本社</td><td style="text-align: center;">売却予定資産</td><td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p> | 販売促進費 | 71,579千円 | 役員報酬 | 80,641千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,031千円 | 給料手当・賞与 | 524,581千円 | 賞与引当金繰入額 | 40,892千円 | 退職給付費用 | 34,751千円 | 地代家賃 | 81,252千円 | 貸倒引当金繰入額 | 9,700千円 | 建物 | 1,675千円 | 工具器具及び備品 | 91千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 本社 | 売却予定資産 | 工具器具及び備品 |
| 販売促進費 | 43,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 37,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与 | 227,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 43,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 13,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 42,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社 | 売却予定資産 | 工具器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 34,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 33,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与 | 249,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 47,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 11,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 38,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 71,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 80,641千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与 | 524,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 40,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 34,751千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 81,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 91千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社 | 売却予定資産 | 工具器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|-------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 26,051,832 | — | — | 26,051,832 |
| 合計 | 26,051,832 | — | — | 26,051,832 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,742 | 900 | — | 6,642 |
| 合計 | 5,742 | 900 | — | 6,642 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 104,184,360 | 4 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,455,025千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 2,455,025千円 | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,915,082千円 投資その他の資産に計上されている「長期性預金」 1,000,000千円 <hr/> 計 2,915,082千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,000,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,915,082千円 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,704,414千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 2,704,414千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|----------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|---------|----------|---------|---------|------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,417</td> <td style="text-align: right;">16,748</td> <td style="text-align: right;">11,669</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,417</td> <td style="text-align: right;">16,748</td> <td style="text-align: right;">11,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,033千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,803千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 28,417 | 16,748 | 11,669 | 合計 | 28,417 | 16,748 | 11,669 | 1年内 | 4,770千円 | 1年超 | 7,033千円 | 合計 | 11,803千円 | 支払リース料 | 3,664千円 | 減価償却費相当額 | 3,555千円 | 支払利息相当額 | 106千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> <td style="text-align: right;">6,905</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> <td style="text-align: right;">6,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,033千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">163,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">645,714千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">809,321千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">664,193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">815,987千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 19,543 | 12,638 | 6,905 | 合計 | 19,543 | 12,638 | 6,905 | 1年内 | 4,174千円 | 1年超 | 2,858千円 | 合計 | 7,033千円 | 1年内 | 163,607千円 | 1年超 | 645,714千円 | 合計 | 809,321千円 | 支払リース料 | 2,395千円 | 減価償却費相当額 | 2,319千円 | 支払利息相当額 | 65千円 | 1年内 | 151,794千円 | 1年超 | 664,193千円 | 合計 | 815,987千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">10,318</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">10,318</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,363千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | 合計 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | 1年内 | 4,677千円 | 1年超 | 4,686千円 | 合計 | 9,363千円 | 支払リース料 | 4,790千円 | 減価償却費相当額 | 4,638千円 | 支払利息相当額 | 183千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 28,417 | 16,748 | 11,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,417 | 16,748 | 11,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 19,543 | 12,638 | 6,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,543 | 12,638 | 6,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 163,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 645,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 809,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 65千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 151,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 664,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 815,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 58,029 | 93,556 | 35,526 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 58,029 | 93,556 | 35,526 |

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理された株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------|-------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | — |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 87,650 |

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 64,353 | 116,195 | 51,841 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 64,353 | 116,195 | 51,841 |

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理された株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------|-------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | — |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 83,650 |

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-----------------|---------|
| (1) 株式 | 61,180 | 114,650 | 53,470 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 61,180 | 114,650 | 53,470 |

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | — |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 87,650 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当連結グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 147円80銭 1株当たり中間純利益 3円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 158円90銭 1株当たり中間純利益 7円42銭 同左 | 1株当たり純資産額 155円52銭 1株当たり当期純利益 10円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|--|--|--|
| 中間（当期）純利益（千円） | 78,726 | 193,180 | 283,135 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — | 14,000 |
| （うち利益処分による役員賞与金） | (—) | (—) | (14,000) |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円） | 78,726 | 193,180 | 269,135 |
| 期中平均株式数（千株） | 26,046 | 26,045 | 26,046 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(5) その他

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

ソフトウェア開発分野におきましては、ソフトウェアの受注生産を行っており、コンピュータ機器等の販売分野におきましてはネットワーク機器等の商品の仕入、販売を行っております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------|--|---------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| アプリケーションソフトウェア開発 | 2,694,946 | 83.7 | 2,130,613 | 81.7 | 5,522,048 | 85.5 |
| パッケージソフトウェア開発 | 525,833 | 16.3 | 478,338 | 18.3 | 939,151 | 14.5 |
| 合計 | 3,220,779 | 100.0 | 2,608,952 | 100.0 | 6,461,199 | 100.0 |

(注) 1. 生産実績額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------|--|--------------|--|--------------|--|--------------|
| | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| アプリケーションソフトウェア開発 | 3,600,092 | 1,443,485 | 3,610,421 | 2,200,653 | 6,774,165 | 1,187,221 |
| パッケージソフトウェア開発 | 822,635 | 1,097,681 | 1,072,958 | 1,195,846 | 1,354,589 | 937,503 |
| コンピュータ機器等販売 | 926,800 | 444,866 | 1,695,053 | 962,348 | 2,506,918 | 405,449 |
| 合計 | 5,349,529 | 2,986,034 | 6,378,433 | 4,358,848 | 10,635,672 | 2,530,175 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------------|--|---------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| アプリケーションソフト ウェア開発 | 3,195,994 | 67.6 | 2,596,989 | 57.1 | 6,626,331 | 63.3 |
| パッケージソフトウェア 開発 | 729,714 | 15.4 | 814,615 | 17.9 | 1,421,845 | 13.6 |
| コンピュータ機器等販売 | 801,852 | 17.0 | 1,138,154 | 25.0 | 2,421,387 | 23.1 |
| 合計 | 4,727,561 | 100.0 | 4,549,759 | 100.0 | 10,469,564 | 100.0 |

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | |
|-----------------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 1,492,045 | 31.6 | 764,355 | 16.8 |
| (株)ソニーファイナンスインターナショナル | — | — | 553,000 | 12.2 |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. (株)ソニーファイナンスインターナショナルの前中間連結会計期間における販売高はありません。